

ケーブル・プラットフォーム 社外委員会(ジャパンケーブルキャスト(株))  
第3回議事要旨

日時 :2016年1月15日(金)11:00～12:00

場所 :日本デジタル配信株式会社 会議室

(参加者)(敬称略・五十音順)

(委員長)

舟田 正之                      立教大学 法学部 名誉教授

(副委員長)

音 好宏                        上智大学 文学部 教授

(委員)

大熊 茂隆                      ジャパンケーブルキャスト株式会社 代表取締役社長  
齋藤 晴太郎                  齋藤総合法律事務所 代表・弁護士  
佐藤 英生                      大分ケーブルテレコム株式会社 代表取締役社長  
秦野 一憲                      株式会社中海テレビ放送 代表取締役社長  
松本 正幸                      一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟 専務理事

(オブザーバー)

遠藤 昌男                      株式会社 J.COTT 代表取締役  
田中 慶彦                      ジャパンケーブルキャスト株式会社 取締役

(事務局)

榎本 慧太                      ジャパンケーブルキャスト株式会社 PF 事業推進部  
那須野 英樹                  ジャパンケーブルキャスト株式会社 PF 事業推進部  
山田 協                        一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟 審議役

## 議事要旨

### 1. 議事要旨および議事録について

- 以下2点について、参加者一同にて改めて確認した。
  - ①議事要旨は、委員会における議論の結果について記述する。(公表)
  - ②運営規則13条に基づき、議事要旨には個人名は記載しないこととし、記載する必要がある場合は事前に承諾を得ることとした。

### 2. 放送法第155条に定められた業務の実施方針に関する運用状況について

- 主な報告とやりとりは以下の通り。
  - ① I. 有料放送の視聴者の利益を確保するための事項 について
    - コールセンターの運用について、第3四半期の入電はなかったことを報告。
  - ② II. 有線放送の円滑な実施のための事項 について
    - IP映像伝送サービス(cottio/地もっティオ)について、次の通り報告と質疑があった。
    - (ア) コミュニティチャンネルのVOD・ライブ配信サービスに関するケーブルテレビ事業者からの問合せが増加していることや、「見守りサービス」および「TV連携機能」の開発に着手していることを報告。
    - (イ) V-low マルチメディア放送との連携に着手していることを報告。
    - (イ)について、具体的に何を想定しているのかという質問があり、V-low マルチメディア放送波の再送信を検討していると回答した。

### 3. ㈱NTT ぷららとの資本・業務提携について

- 2015年12月17日に発表したNTT ぷららとの資本・業務提携の経緯と目的について、以下の通り報告と質疑応答があった。
  - [報告事項]
  - ① ケーブルテレビ事業者のお客さまに向けた「ひかりTV」サービスの提供
    - NTT ぷららが提供する「ひかりTV」をカスタマイズし、コミュニティチャンネルのIP配信メニューを追加した「ひかりTV with CATV」としてサービスを展開していくこととなった経緯と目的は次の通りであると報告。
    - (ア) 本件の構想は、複数のケーブルテレビ事業者からの要望を受けたうえで実現させたものであること。
    - (イ) 本件はケーブルテレビ事業者の既存サービスを置き換えるものではなく、ケーブルテレビ事業者のサービスエリア内において、幹線が整備されていない一部エリアにおける事業機会の提供を想定しているものであること。
  - ② ケーブルテレビ事業者への映像配信プラットフォームのIP化推進
    - NTT ぷららとの資本・業務提携により、次のメリットが期待できると報告。
    - (ア) IP映像配信設備を共用することによる、設備投資の抑制。
    - (イ) 安価なIP映像配信プラットフォームサービス(4K)のケーブルテレビ事業者への提供

- (ア)によりジャパンケーブルキャストの設備投資が抑えられると、設備構築にかかるコストをケーブルテレビ事業者へ提供する際にサービスへの転嫁も抑えられるため、結果としてケーブルテレビ業界の4K対応負担の軽減につながると説明した。
  
- ③ ジャパンケーブルキャストの資本政策について
  - 今後の事業経営について、NTT ぷららからの資本を受け入れながら、経営の自由度を維持していることを説明した。
  
- ④ 説明会の実施について
  - ①～③について各ケーブルテレビ事業者への説明と理解促進のため、2016年2月～3月の期間に全国4箇所の説明会を実施予定であると報告した。

以上